

グローバル・カレンダー
<2019年政治関連イベント>

2018年12月27日

| | 日本 | 米国 | 海外(米国を除く) |
|-------|--|---|---|
| 19年1月 | 国際観光旅客税（観光促進税・出国税、1/7導入） 安倍首相が訪口、日口首脳会談（1/21） 日銀金融政策決定会合（1/22-23）、展望レポート 日銀がマイナス金利政策を導入してから3年（1/29） 日米貿易交渉開始 スマホによる確定申告開始 通常国会召集 | マティス国防長官退任（1/1） 米議会開会（1/3） 家電見本市CES（ラスベガス、1/8-11） トランプ大統領就任から2年（1/20） トランプ大統領が一般教書演説（1/29） 米欧貿易交渉開始 FOMC（1/29-30） 米朝首脳会談（もしくは2月） | 英国で改訂コーポレートガバナンスコードが施行（1/1） ブラジル大統領にジャイル・ボルソナロ氏就任（1/1） フランス、デジタル課税導入（1/1） 中国、対米自動車関税引下げ（1/1-3/31） OPECと非加盟国による追加の協調減産（6月まで） 中国、自動車分野の投資規制の新ルール施行（1/10） 英国議会のEU離脱案承認期限（1/21） IMF世界経済見通し、世銀世界経済見通し ロシア、付加価値税率を引上げ（1/1） 中国がEコマース法を施行（1/1） 世界経済フォーラム（ダボス会議、1/22-25） ECB金融政策会合（1/24） カタールがOPEC脱退 |
| 19年2月 | 天皇陛下の在位30年式典（2/24） 皇太子誕生日（2/23） GPIFが18年10-12月の運用報告（2/1） 日EU経済連携協定（EPA）発効（2/1） 自民党大会（2/10） 沖縄県で米軍基地の辺野古移転に関する住民投票（24日投開票） | USTR通商政策アジェンダ発表（2月末から3月初め） 予算教書提出 FRB議長半期議会証言 | タイ総選挙（2/24） 中国春節（2/5）、春節休暇（2/4-10） エルサルバドル大統領選第1回投票（2/3、決選投票は3/10） ナイジェリア大統領選（2/16） |
| 19年3月 | 日銀金融政策決定会合（3/14-15） 2019年度本予算成立 「情報銀行」事業者認定 | 対中関税引上げを猶予する90日間の交渉期限（3/1） FOMC（3/19-20） 債務上限適用再開 | ECB金融政策会合（3/7） EU首脳会議（3/21-22） 英国がEUから離脱（3/29）、移行期間は2020年末まで ウクライナ大統領選挙（3/31） トルコ地方選挙（3/31） 中国全国人民代表大会（全人代） |

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

| | 日本 | 米国 | 海外(米国を除く) |
|-------|---|---|---|
| 19年4月 | 働き方改革関連法案一部施行 (4/1) 新外国人材受入れ制度創設・入国在留管理庁発足 (4/1) 日銀が量的・質的金融緩和を導入してから6年 統一地方選挙 (4/7・21) 日銀金融政策決定会合 (4/24-25)、展望レポート 天皇陛下が退位 (4/30) 新元号発表 日本ブラジル賢人会議 | 米国財務省半期為替報告書発表 G20財務相、中央銀行総裁会議 (ワシントン、4/11-12) IMF・世界銀行春季総会 (ワシントン、4/12-14) | ECB金融政策会合 (4/10) インドネシア大統領選挙・総選挙 (4/17) イスラエル総選挙 IMF世界経済見通し |
| 19年5月 | 新天皇即位、新元号に移行 (5/1) 4月末から10連休 トランプ大統領が訪日、新天皇と会談 (5-6月) | FOMC (4/30-5/1) | イギリス地方選挙 (5/2) ADB (アジア開発銀行) 総会 (フィジー、5/3-5) EBRD (欧州復興開発銀行) 年次総会 (5/8-9、サラエボ) シビウ・サミット (ルーマニア、5/9) フィリピン下院・上院選挙 (5/13) オーストラリア総選挙 (5/18) 欧州議会選挙 (5/23-26) ベルギー連邦・地方選挙 (5/26) スペイン地方選挙 (5/26) インド総選挙 (5月までに実施) |
| 19年6月 | G20貿易・デジタル経済大臣会合 (つくば、6/8-9) G20財務相・中央銀行総裁会議 (福岡、6/8-9) 日銀金融政策決定会合 (6/19-20) G20大阪サミット (6/28-29) | FOMC (6/18-19) | ECB金融政策会合 (6/6) |

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

| | 日本 | 米国 | 海外(米国を除く) |
|--------|---|--|---|
| 19年7月 | 日銀金融政策決定会合（7/29-30）、展望レポート 参院選 | FOMC（7/30-31） 景気回復期間11年目突入 FRB議長半期議会証言 | ECB金融政策会合（7/25） 中国北戴河会議（7月下旬～8月上旬頃） 新欧州議会招集（7/2） IMF世界経済見通し |
| 19年8月 | 第7回アフリカ開発会議（横浜、8/28-30） | ジャクソンホール会合 | G7首脳会議（仏ビアリッツ、8/25-27） |
| 19年9月 | 日銀金融政策決定会合（9/18-19） ラグビーワールドカップ日本開催（9/20-11/2） 日銀長短金利操作付量的・質的金融緩和導入から3年（9/21） | FOMC（9/17-18） | 東方経済フォーラム（ウラジオストク、9/4-6） ECB金融政策会合（9/12） |
| 19年10月 | 日銀金融政策決定会合（10/30-31）、展望レポート 新天皇即位の礼（10/22） 認可外・預かり保育無償化 消費増税 大阪府知事選挙 | 米国財務省半期為替報告書発表 20年度予算開始（10/1） FOMC（10/29-30） | 中国国慶節（10/1）、中国国慶節休暇（10/1-7） A P E C 財務相会合（チリ、10/13-15） ECB金融政策会合（10/24） ユンケル欧州委員会委員長の任期満了（10/31） ECBドラギ総裁任期満了（10/31） ポルトガル総選挙（10/6） ギリシャ総選挙 IMF世界経済見通し |
| 19年11月 | 大嘗祭（11/14-15） G20外相会談（名古屋、11/22-23） | | 中国独身の日（11/11） A P E C 閣僚会合（チリ、11/13-14） A P E C ・ C E O サミット（チリ、11/14-16） A P E C 首脳会議（チリ、11/16-17） トウスク E U 大統領の任期満了（11/30） |
| 19年12月 | 日銀金融政策決定会合（12/18-19） | FOMC（12/10-11） | ECB金融政策会合（12/12） 中国中央経済工作会議 |

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

(作成：投資情報部)

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。